

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

10669

市営住宅管理事業（2課・生活）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		住宅費	
	目		住宅管理費	
	大事業		住宅管理事業（改良分）	
	中事業		市営住宅管理事業（2課・生活）	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	住宅第2課	和中 潤一 435-1103
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	住民の住環境の維持		市営住宅の管理事務等			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		市営住宅の維持修繕管理	市営住宅の維持修繕管理	市営住宅の維持修繕管理	市営住宅の維持修繕管理	市営住宅の維持修繕管理

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	131,492	132,387	131,457	130,403	131,457	130,995	131,457	0	131,457	0	
伸び率（%）	△1.5%	1.2%	0%	△1.5%	0%	0.5%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	26,774	26,854	25,532	25,371	22,055	23,488	20,224	0	20,224	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	26,774	26,854	25,532	25,371	22,055	23,488	20,224	0	20,224	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	387,792	369,194	382,401	0	382,401	0	
一般財源（税等）	131,492	132,387	131,457	130,403	△256,335	△238,199	△250,944	0	△250,944	0	
所要人数 （人）	正規職員	3.35	3.36	3.17	3.15	2.77	2.95	2.54	0.00	2.54	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	機械修繕料1,868千円、所々修繕料91,000千円、住宅修繕工事請負費24,000千円、樹木剪定等委託料13,527千円、排水管洗浄委託料1,062千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
住戸修繕戸数		戸	目標値					
			実績値	849	741	784		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
修繕できずに住めなくなった戸数		戸	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市営住宅の維持管理を適正に行い、住民の住環境を維持するため、現状のまま進めていく必要がある。
見直し・改善内容	最低限の費用で最大限の効果が得られるよう、計画的な修繕を実施していく。